



埼玉県報

第363号
令和4年(2022年)
11月15日
火曜日

目次

規則

- 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則の一部を改正する規則(建築安全課)
- 都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則(建築安全課)

告示

- 保安林の指定の解除(森づくり課)
- 測量法に基づく公共測量の実施(用地課)
- 秩父都市計画道路の変更の案の縦覧(都市計画課)
- 低炭素建築物新築等計画の認定基準に適合していることを示す書類又はこれに類する書類の一部を改正する告示(建築安全課)
- 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定基準に適合していることを示す書類又はこれに類する書類の一部を改正する告示(建築安全課)
- 建築物エネルギー消費性能基準に適合していることを示す書類又はこれに類する書類の一部を改正する告示(建築安全課)
- 庄和浄水場排水処理施設運転管理業務委託に関する入札公告(水道管理課)
- 行田浄水場排水処理施設運転管理業務委託に関する入札公告(水道管理課)
- 新三郷浄水場排水処理施設運転管理業務委託に関する入札公告(水道管理課)
- 埼玉県教育委員会定例会の招集(教委・総務課)

規 則

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和四年十一月十五日

埼玉県知事 大野 元裕

埼玉県規則第七十五号

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則の一部を改正する

規則

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則（平成二十八年埼玉県規則第二十号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項第二号中「等級4及び」を「等級4以上及び」に、「等級4又は等級5」を「等級4以上」に改め、同条第二項第五号中「等級4及び」を「等級5以上及び」に、「の等級5」を「の等級6」に改め、「建築物」の下に「（令和四年十月一日以後にする法第三十四条第一項の認定の申請に係るものを除く。）」を加え、「等級4又は等級5」を「等級4以上」に改め、同条第三項第六号中「等級4及び」を「等級4以上及び」に、「の等級4又は等級5」を「の等級4以上」に、「等級3、等級4又は等級5」を「等級3以上」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

規則

都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和四年十一月十五日

埼玉県知事 大野 元裕

埼玉県規則第七十六号

都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則

都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則（平成二十四年埼玉県規則第七十二号）の一部を次のように改正する。

第一条第五号中「等級4」を「等級5以上」に、「等級5」を「等級6」に改める。

様式第一号中「㊦」を削り、備考2を削り、備考3を備考2とする。

様式第三号中「㊦」を削り、同様式の備考を次のように改める。

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第四号中「㊦」を削り、同様式の備考を次のように改める。

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第五号中「㊦」を削り、同様式の備考を次のように改める。

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第六号中「㊦」を削り、同様式の備考を次のように改める。

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

附則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正前の都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

告 示

埼玉県告示第千二百三十号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条の二第一項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

令和四年十一月十五日

埼玉県知事 大野 元 裕

- 一 解除に係る保安林の所在場所
埼玉県熊谷市千代字萩山南一〇九番二
- 二 保安林として指定された目的
耕地の防風
- 三 解除の理由
指定理由の消滅

告 示

埼玉県告示第千二百三十一号

測量計画機関である埼玉県熊谷県土整備事務所から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和四年十一月十五日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

埼玉県熊谷県土整備事務所

二 作業種類

公共測量（三級基準点測量）

三 作業地域

熊谷市池上地内

四 作業期間

令和四年十一月一日から令和五年二月二十八日まで

告 示

埼玉県告示第千二百三十二号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第十七条第一項の規定により、都市計画の変更の案を次のとおり縦覧に供する。

令和四年十一月十五日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 都市計画の種類及び名称

秩父都市計画道路三・五・十一号山の手通線

二 都市計画を変更する土地の区域

イ 追加する土地の区域

なし

ロ 削除する土地の区域

なし

三 都市計画の変更の案の縦覧場所

埼玉県都市整備部都市計画課、埼玉県秩父県土整備事務所、秩父市地域整備部

都市計画課

四 縦覧期間

令和四年十一月十五日から令和四年十一月二十九日まで

告 示

埼玉県告示第千二百三十三号

平成二十九年埼玉県告示第三百七十四号（低炭素建築物新築等計画の認定基準に適合していることを示す書類又はこれに類する書類）の一部を次のように改正し、公布の日から施行する。

令和四年十一月十五日

埼玉県知事 大 野 元 裕

告示中「等級4」を「等級5以上」に、「等級5」を「等級6」に改める。

告 示

埼玉県告示第千二百三十四号

平成二十九年埼玉県告示第三百七十七号（建築物エネルギー消費性能向上計画の認定基準に適合していることを示す書類又はこれに類する書類）の一部を次のように改正し、公布の日から施行する。

令和四年十一月十五日

埼玉県知事 大 野 元 裕

告示中「等級4及び」を「等級5以上及び」に、「の等級5」を「の等級6」に改め、「存する建築物」の下に「（令和四年十月一日以後にする法第三十四条第一項の認定の申請に係るものを除く。）」を加え、「等級4又は等級5」を「等級4以上」に改める。

告 示

埼玉県告示第千二百三十五号

平成二十九年埼玉県告示第三百七十八号（建築物エネルギー消費性能基準に適合していることを示す書類又はこれに類する書類）の一部を次のように改正し、公布の日から施行する。

令和四年十一月十五日

埼玉県知事 大 野 元 裕

告示中「等級4及び」を「等級4以上及び」に、「の等級4又は等級5」を「の等級4以上」に、「等級3、等級4又は等級5」を「等級3以上」に改める。

告 示

埼玉県公営企業告示第五十二号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年十一月十五日

埼玉県公営企業管理者 北 島 通 次

1 調達内容

(1) 調達案件名

022庄委第7-1号庄和浄水場排水処理施設運転管理業務委託

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書、仕様書及び契約書案（以下「入札説明書等」という。）による。

(3) 履行期間

令和5年2月1日（水）から令和8年1月31日（土）まで

ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について、減額又は削除があった場合、当該契約を変更又は解除する。

(4) 履行場所

埼玉県春日部市東中野地内ほか

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力又は記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、以下に示す建設業の許可を受けている者であること。

機械器具設置工事業

(2) 平成24年4月1日以降公告日までの間、国（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令（平成13年政令第34号）第1条に規定する法人を含む。）、地方公共団体（埼玉県が出資する指定出資法人を含む。）又は日本下水道事業団との請負契約により、以下いずれかの実績を有すること。

- ・排水処理施設（汚泥脱水機を含む）にかかる3千万円以上の新設、更新又は修繕工事を完成させた実績。

なお、特定企業体による請負の施工実績については、契約金額は出資比率相当

額（特定企業体の出資比率を契約金額に乗じたもの。）とする。

- ・排水処理施設（汚泥脱水機を含む）にかかる運転管理業務を同一事業所で連続3年以上履行した実績。なお、共同企業体の場合は、代表構成員の他、構成員としての実績を含む。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号。以下「財務規程」という。）第120条の規定により埼玉県企業局の一般競争入札に参加させないとされた者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法第41条の規定による更生手続開始決定又は民事再生法第33条の規定による再生手続開始決定を受けている者を除く。
- (6) 機械器具設置工事業について、開札日から1年7月前の日以降の日を審査基準日とする建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査を受けていること。また、経営事項審査の審査基準日は開札日に直近のものとし、上記(5)ただし書きに該当する者にあつては、手続開始以降のものであること。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（「資本関係又は人的関係がある者同士の同一入札への参加を制限する運用基準」参照。）
- (8) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (9) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。
- (10) 入札公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険に、事業主として加入している者であること。ただし、上記保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者は、この限りでない。
- (11) その他入札説明書に記載する事項を満たす者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所並びに問合せ先

〒344-0113 埼玉県春日部市新宿新田 100 番地

埼玉県庄和浄水場総務担当

電話 048-746-4411

電子メールアドレス n464411@pref.saitama.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

(3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

令和4年12月9日（金）午前10時から令和4年12月20日（火）午後3時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

令和4年12月9日（金）午前10時から令和4年12月20日（火）午後3時まで（必着）

なお、郵送する場合は書留郵便によること。

(4) 開札の場所及び日時

埼玉県庄和浄水場 令和4年12月21日（水）午前10時

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約希望金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第123条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第110条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和4年11月29日（火）午後3時までに提出し、競争

入札参加資格の認定を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により認定申請する。

イ 紙媒体の書類を 3(1)の提出場所に書留郵便にて郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 財務規程第 127 条又は埼玉県公営企業の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成 7 年埼玉県公営企業管理規程第 13 号）第 9 条の規定に該当するもの

イ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号)等に抵触するもの

ウ その他入札に関する条件に違反したもの

(5) 最低制限価格

設定しない。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

財務規程第 124 条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

予定価格の範囲内の入札書を提出した者がいないときは、再度入札を行う。

再度入札は 3 回までとする。

なお、入札に参加する者の数が 1 者であっても入札を執行する。

(8) 手続における交渉の有無

無

(9) 支払条件

発注者埼玉県企業局は、適法な代金請求書を受理した日から 30 日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) 競争入札参加資格の付与

令和 3・4 年度埼玉県建設工事等競争入札参加者名簿(建設工事)に機械器具設置工事業として登録のない者で、入札を希望する者は、競争入札参加資格審査申請書及び特定調達契約に係る競争入札参加予定連絡票、その他申請に必要な書類を令和 4 年 11 月 17 日(木)午後 5 時までに下記の機関に提出し、資格審査を受けなければならない。ただし、この申請は通常の競争入札参加資格申請の例外となるため、入札参加資格を得ても参加できるのは本案件のみとなる。

また、入札方法は紙によるものとする。

(郵便番号) 330-9301

(所在地) 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号

(機関名) 埼玉県総務部入札審査課審査担当(物品)

(電話番号) 048-830-5775(直通)

(11) その他

詳細は、入札説明書等による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of Services Required:

Management and Maintenance of Wastewater Treatment Facility at the Saitama Prefectural Government Showa Water Filtration Plant.

(2) Deadline for Submissions:

By electronic bidding system: 3:00 pm , 20 December , 2022

By registered mail: 3:00 pm , 20 December , 2022

(3) Contact Information: General Affairs Division, Showa Water

Filtration Plant, Bureau of Public Enterprise, Saitama Prefectural Government

100 Shinshukushinden, Kasukabe-shi, Saitama-ken, 344-0113

Tel. 048-746-4411

E-mail n464411@pref.saitama.lg.jp

告 示

埼玉県公営企業告示第五十三号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年十一月十五日

埼玉県公営企業管理者 北 島 通 次

1 調達内容

(1) 調達案件名

022行委第7-1-1号行田浄水場排水処理施設運転管理業務委託

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書、仕様書及び契約書案（以下「入札説明書等」という。）による。

(3) 履行期間

令和5年2月1日（水）から令和8年1月31日（土）まで

ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について、減額又は削除があった場合、当該契約を変更又は解除する。

(4) 履行場所

埼玉県行田市小針地内

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力又は記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、以下に示す建設業の許可を受けている者であること。

機械器具設置工事業

(2) 平成24年4月1日以降公告日までの間、国（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令（平成13年政令第34号）第1条に規定する法人を含む。）、地方公共団体（埼玉県が出資する指定出資法人を含む。）又は日本下水道事業団との請負契約により、以下いずれかの実績を有すること。

- ・排水処理施設（汚泥脱水機を含む）にかかる3千万円以上の新設、更新又は修繕工事を完成させた実績。

なお、特定企業体による請負の施工実績については、契約金額は出資比率相当

額（特定企業体の出資比率を契約金額に乗じたもの。）とする。

- ・排水処理施設（汚泥脱水機を含む）にかかる運転管理業務を同一事業所で連続3年以上履行した実績。なお、共同企業体の場合は、代表構成員の他、構成員としての実績を含む。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号。以下「財務規程」という。）第120条の規定により埼玉県企業局の一般競争入札に参加させないとされた者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法第41条の規定による更生手続開始決定又は民事再生法第33条の規定による再生手続開始決定を受けている者を除く。
- (6) 機械器具設置工事業について、開札日から1年7月前の日以降の日を審査基準日とする建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査を受けていること。また、経営事項審査の審査基準日は開札日に直近のものとし、上記(5)ただし書きに該当する者にあつては、手続開始以降のものであること。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（「資本関係又は人的関係がある者同士の同一入札への参加を制限する運用基準」参照。）
- (8) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (9) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。
- (10) 入札公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険に、事業主として加入している者であること。ただし、上記保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者は、この限りでない。
- (11) その他入札説明書に記載する事項を満たす者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所並びに問合せ先

〒361-0024 埼玉県行田市小針1632

埼玉県行田浄水場総務担当

電話 048-559-3660

電子メールアドレス k593660@pref.saitama.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

(3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

令和4年12月9日（金）午前10時から令和4年12月20日（火）午後3時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

令和4年12月9日（金）午前10時から令和4年12月20日（火）午後3時まで（必着）

なお、郵送する場合は書留郵便によること。

(4) 開札の場所及び日時

埼玉県行田浄水場 令和4年12月21日（水）午前10時

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約希望金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第123条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第110条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和4年11月29日（火）午後3時までに提出し、競争

入札参加資格の認定を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により認定申請する。

イ 紙媒体の書類を 3(1)の提出場所に書留郵便にて郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 財務規程第 127 条又は埼玉県公営企業の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成 7 年埼玉県公営企業管理規程第 13 号）第 9 条の規定に該当するもの

イ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号)等に抵触するもの

ウ その他入札に関する条件に違反したもの

(5) 最低制限価格

設定しない。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

財務規程第 124 条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

予定価格の範囲内の入札書を提出した者がいないときは、再度入札を行う。再度入札は 3 回までとする。

なお、入札に参加する者の数が 1 者であっても入札を執行する。

(8) 手続における交渉の有無

無

(9) 支払条件

発注者埼玉県企業局は、適法な代金請求書を受理した日から 30 日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) 競争入札参加資格の付与

令和 3・4 年度埼玉県建設工事等競争入札参加者名簿(建設工事)に機械器具設置工事業として登録のない者で、入札を希望する者は、競争入札参加資格審査申請書及び特定調達契約に係る競争入札参加予定連絡票、その他申請に必要な書類を令和 4 年 11 月 17 日(木)午後 5 時までに下記の機関に提出し、資格審査を受けなければならない。ただし、この申請は通常の競争入札参加資格申請の例外となるため、入札参加資格を得ても参加できるのは本案件のみとなる。

また、入札方法は紙によるものとする。

(郵便番号) 330-9301

(所在地) 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号

(機関名) 埼玉県総務部入札審査課審査担当(物品)

(電話番号) 048-830-5775(直通)

(11) その他

詳細は、入札説明書等による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of Services Required:

Management and Maintenance of Wastewater Treatment Facility at the Saitama Prefectural Government Gyoda Water Filtration Plant.

(2) Deadline for Submissions:

By electronic bidding system: 3:00 pm , 20 December , 2022

By registered mail: 3:00 pm , 20 December , 2022

(3) Contact Information: General Affairs Division, Gyoda Water

Filtration Plant, Bureau of Public Enterprise, Saitama Prefectural Government

1632 Kobari, Gyoda-shi, Saitama-ken, 361-0024

Tel. 048-559-3660

E-mail k593660@pref.saitama.lg.jp

告 示

埼玉県公営企業告示第五十四号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年十一月十五日

埼玉県公営企業管理者 北 島 通 次

1 調達内容

(1) 調達案件名

022新委第7-1号新三郷浄水場排水処理施設運転管理業務委託

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書、仕様書及び契約書案（以下「入札説明書等」という。）による。

(3) 履行期間

令和5年2月1日（水）から令和8年1月31日（土）まで

ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について、減額又は削除があった場合、当該契約を変更又は解除する。

(4) 履行場所

埼玉県三郷市南蓮沼地内

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力又は記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、以下に示す建設業の許可を受けている者であること。

機械器具設置工事業

(2) 平成24年4月1日以降公告日までの間、国（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令（平成13年政令第34号）第1条に規定する法人を含む。）、地方公共団体（埼玉県が出資する指定出資法人を含む。）又は日本下水道事業団との請負契約により、以下いずれかの実績を有すること。

- ・排水処理施設（汚泥脱水機を含む）にかかる3千万円以上の新設、更新又は修繕工事を完成させた実績。

なお、特定企業体による請負の施工実績については、契約金額は出資比率相

当額（特定企業体の出資比率を契約金額に乗じたもの。）とする。

- ・排水処理施設（汚泥脱水機を含む）にかかる運転管理業務委託を同一事業所で連続3年以上履行した実績。

なお、共同企業体の場合は、代表構成員の他、構成員としての実績を含む。

- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号。以下「財務規程」という。）第120条の規定により埼玉県企業局の一般競争入札に参加させないとされた者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法第41条の規定による更生手続開始決定又は民事再生法第33条の規定による再生手続開始決定を受けている者を除く。
- (6) 機械器具設置工事業について、開札日から1年7月前の日以降の日を審査基準日とする建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査を受けていること。また、経営事項審査の審査基準日は開札日に直近のものとし、上記(5)ただし書きに該当する者にあつては、手続開始以降のものであること。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（「資本関係又は人的関係がある者同士の同一入札への参加を制限する運用基準」参照。）
- (8) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (9) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。
- (10) 入札公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険に、事業主として加入している者であること。ただし、上記保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者は、この限りでない。
- (11) その他入札説明書に記載する事項を満たす者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所並びに問合せ先

〒341-0028 埼玉県三郷市南蓮沼1番地

埼玉県新三郷浄水場総務担当

電話 048-953-6565

電子メールアドレス q536565@pref.saitama.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

(3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

令和4年12月9日（金）午前10時から令和4年12月20日（火）午後3時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

令和4年12月9日（金）午前10時から令和4年12月20日（火）午後3時まで（必着）

なお、郵送する場合は書留郵便によること。

(4) 開札の場所及び日時

埼玉県新三郷浄水場 令和4年12月21日（水）午前10時

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約希望金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第123条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第110条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和4年11月29日（火）午後3時までに提出し、競争

入札参加資格の認定を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により認定申請する。

イ 紙媒体の書類を 3(1)の提出場所に書留郵便にて郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 財務規程第 127 条又は埼玉県公営企業の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成 7 年埼玉県公営企業管理規程第 13 号）第 9 条の規定に該当するもの

イ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号)等に抵触するもの

ウ その他入札に関する条件に違反したもの

(5) 最低制限価格

設定しない。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

財務規程第 124 条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

予定価格の範囲内の入札書を提出した者がいないときは、再度入札を行う。再度入札は 3 回までとする。

なお、入札に参加する者の数が 1 者であっても入札を執行する。

(8) 手続における交渉の有無

無

(9) 支払条件

発注者埼玉県企業局は、適法な代金請求書を受理した日から 30 日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) 競争入札参加資格の付与

令和 3・4 年度埼玉県建設工事等競争入札参加者名簿(建設工事)に機械器具設置工事業として登録のない者で、入札を希望する者は、競争入札参加資格審査申請書及び特定調達契約に係る競争入札参加予定連絡票、その他申請に必要な書類を令和 4 年 11 月 17 日(木)午後 5 時までに下記の機関に提出し、資格審査を受けなければならない。ただし、この申請は通常の競争入札参加資格申請の例外となるため、入札参加資格を得ても参加できるのは本案件のみとなる。

また、入札方法は紙によるものとする。

(郵便番号) 330-9301

(所在地) 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号

(機関名) 埼玉県総務部入札審査課審査担当(物品)

(電話番号) 048-830-5775(直通)

(11) その他

詳細は、入札説明書等による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of Services Required:

Management and Maintenance of Wastewater Treatment Facility at the Saitama Prefectural Government Shin-misato Water Filtration Plant.

(2) Deadline for Submissions:

By electronic bidding system: 3:00 pm , 20 December , 2022

By registered mail: 3:00 pm , 20 December , 2022

(3) Contact Information: General Affairs Division, Shin-misato Water Filtration Plant, Bureau of Public Enterprise, Saitama Prefectural Government

1 Minamihasanuma, Misato-shi, Saitama-ken, 341-0028

Tel. 048-953-6565

E-mail q536565@pref.saitama.lg.jp

告 示

埼玉県教委告示第二十八号

埼玉県教育委員会定例会を次のとおり招集する。

令和四年十一月十五日

埼玉県教育委員会教育長 高 田 直 芳

一 日時

令和四年十一月二十二日 午前十時

二 場所

さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一号

埼玉県教育局教育委員会室

三 議題

イ 埼玉県立近代美術館協議会委員の任免について

ロ 県議会令和四年十二月定例会提出予定案件について

ハ その他